

# 健全化比率DB (松江市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 松江市	2008(H20)年 松江市	2009(H21)年 松江市	2010(H22)年 松江市	2011(H23)年 松江市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.90	3.07			
	1-002	実質赤字比率 *	0.94	3.19			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.26	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	4.81	8.19			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	5.01	8.52			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	5.71	11.26			
	1-007	連結実質赤字比率 *	5.96	11.71			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.26	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	21.00	19.36			
	1-010	実質公債費比率 *	19.86	16.69			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	20.98	17.56			
	1-012	将来負担比率	221.9	216.7			
	1-013	将来負担比率 *	234.3	228.0			
	1-014	修正将来負担比	214.5	202.2			
	1-015	修正修正将来負担比率	226.5	212.7			
	1-016	参考資料 *	4.11	3.82			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	22.72	22.51			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	55.38	63.55			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	48.99	57.30			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	30.92	30.51			
	1-021	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	-1.35	-1.35			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市IV-1	都市IV-1			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	0.90	3.07			
	1-024	財政統計研究所 *	5.71	11.26			
	1-025	(切捨処理後の比率)	20.9	19.3			
	1-026	将来負担比率	221.8	216.7			
	1-027	実質赤字比率	-	-			
	1-028	連結実質赤字	-	-			
	1-029	総務省 公表比率	20.9	19.3			
	1-030	将来負担比率	221.8	216.7			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	0.90	3.07		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.90	3.07		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.94	3.19		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.26	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		448,113	1,533,807		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		49,532,539	49,946,106		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		47,494,692	48,037,345		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		2,037,847	1,908,761		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	881,263	1,959,154		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	住宅新築資金等	住宅新築資金等貸付事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	-327,478	-314,230			
2-044		一般会計等3	会計名	公園墓地事業特	公園墓地事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	-47,959	-44,916			
2-046		一般会計等4	会計名	鹿島有線テレビ	鹿島有線テレビジョン放送事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	-51,405	-66,201			
2-048		一般会計等5	会計名	鹿島電気通信事	鹿島電気通信事業特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	-6,308	0			
2-050		一般会計等6	会計名	島根有線放送電				
2-051		一般会計等6	実質収支額	0				
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	448,113	1,533,807		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	5.71	11.26		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	5.71	11.26		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	5.96	11.71		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.26	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	4.81	8.19		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	5.01	8.52		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	2,829,552	5,626,304		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	49,532,539	49,946,106		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	47,494,692	48,037,345		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,037,847	1,908,761		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	448,113	1,533,807	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	0	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	316,327	16,956	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	0		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	宍道国民健康保	宍道国民健康保険診療施設事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	63	0		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	0		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療事	老人保健医療事業特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	106,785	654		
3-094	11	公営事業4	事業区分	②	0		
3-095	12	公営事業4	会計名	介護保険事業特	後期高齢者医療保険事業特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	200,790	3,397		
3-097	14	公営事業5	事業区分	⑦	0		
3-098	15	公営事業5	会計名	駐車場事業特別	介護保険事業特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額	-172,705	280,007		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名		駐車場事業特別会計		
3-102	19	公営事業6	実質収支額		-191,916		
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	3,002,347	3,648,513		
3-126	43	法適2	会計名	ガス事業会計	ガス事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	-40,964	-115,441		
3-128	45	法適3	会計名	自動車運送事業	自動車運送事業会計		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	-475,261	18,227		
3-130	47	法適4	会計名	駐車場事業会計	駐車場事業会計		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	107,086	101,068		
3-132	49	法適5	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	335,652	348,879		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	簡易水道事業特	簡易水道事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	10,154	0		
3-164	81	法非適2	會計名	公設浄化槽事業	公設浄化槽事業特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	427	0		
3-166	83	法非適3	會計名	集落排水事業特	集落排水事業特別會計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	-1,009,473	0		
3-168	85	法非適4	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別會計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	湖南誘致企業団	湖南誘致企業団地建設事業特別會計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	6,568	0		
3-194	111	法非適17	會計名	第二内陸工場団	第二内陸工場団地建設事業特別會計		

	3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	3,373	7,623		
	3-196		113	法非適18	会計名	第二卸商業団地	第二卸商業団地	建設事業特別会計	
	3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	4,452	0		
	3-198		115	法非適19	会計名	八雲地域開発事	八雲地域開発事	業特別会計	
	3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	-14,182	-25,470		
	3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	2,829,552	5,626,304		
実質公債費比率	4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	20.99515	19.36146		
	4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	20.9	19.3		
	4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	21.59097	21.53329		
	4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	21.53329	19.86120		
	4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	19.86120	16.68991		
	4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	20.97793	17.55569		
	4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	8,395,892	8,332,486		
	4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	8,332,486	7,603,079		
	4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	7,603,079	6,459,787		
	4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	50,010,290	49,732,230		
	4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑯		(前々年度分)	47,476,406	47,486,079		
	4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	2,533,884	2,246,151		
	4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	11,124,165	11,036,391		
	4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	49,732,230	49,532,539		
	4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑯		(前年度分)	47,486,079	47,494,692		
	4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	2,246,151	2,037,847		
	4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	11,036,391	11,251,468		
	4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	49,532,539	49,946,106		
	4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑯		(本年度分)	47,494,692	48,037,345		
	4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	2,037,847	1,908,761		
	4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	11,251,468	11,241,362		
	4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	14,130,981	13,442,321		
	4-223	② 積立不足額を考慮して算定した額			(前々年度分)				
	4-224	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額			(前々年度分)	20,000	30,000		
	4-225	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債			(前々年度分)	4,425,724	5,011,740		
	4-226	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額			(前々年度分)	51,813	38,773		
	4-227	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの			(前々年度分)	882,189	845,525		
	4-228	⑦ 一時借入金の利子			(前々年度分)	9,350	518		
	4-229	⑧ 特定財源の額			(前々年度分)				
	4-230	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	4,898,184	4,558,996		
4-231	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	2,763,261	2,680,315			
4-232	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額			(前々年度分)	2,905,109	3,167,796			
4-233	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金償還)			(前々年度分)	191,083	195,415			
4-234	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	819	1,718			
4-235	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	365,709	432,151			
4-236	⑮ 標準税収入額等			(前々年度分)	28,432,594	29,242,179			
4-237	⑯ 普通交付税額			(前々年度分)	19,043,812	18,243,900			
4-238	⑰ 臨時財政対策債発行可能額			(前々年度分)	2,533,884	2,246,151			
4-239	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債			(前々年度分)	0	0			
4-240	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	21,019	21,019			
4-241		いわゆる五省協定等により、利		(前々年度分)	0	0			
4-242		国営土地改良事業並びに独立		(前々年度分)	0	0			
4-243		地方公務員等共済組合が建設		(前々年度分)	0	0			
4-244		社会福祉法人が施設の建設の		(前々年度分)	109,889	0			
4-245		損失補償又は保証に係る債務		(前々年度分)	0	0			

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		106,645		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	747,002	715,311		
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	4,279	2,550		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	13,442,321	12,524,861		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	30,000	40,000		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	5,011,740	5,441,174		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	38,773	30,710		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	845,525	816,835		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	518	967		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	4,558,996	4,064,747		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,680,315	2,745,737		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	3,167,796	3,531,362		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	195,415	217,097		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,718	2,161		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	432,151	690,364		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	29,242,179	28,971,875		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	18,243,900	18,522,817		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	2,246,151	2,037,847		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	21,019	22,303		
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0		
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0		
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	106,645	0		
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0		
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		107,152		
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	715,311	685,881		
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	2,550	1,499		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	12,524,861	11,373,306		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	40,000	50,000		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	5,441,174	5,470,400		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	30,710	20,144		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	816,835	786,904		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	967	395		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	4,064,747	3,747,003		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,745,737	2,808,589		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	3,531,362	3,709,073		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	217,097	217,578		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,161	2,551		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	690,364	756,568		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	28,971,875	28,458,765		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	18,522,817	19,578,580		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	2,037,847	1,908,761		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	22,303	12,723		
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	107,152	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		102,639			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	685,881	670,270			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	1,499	1,272			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	221.859	216.716		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	221.8	216.7		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	234.333	227.958		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	214.467	202.179		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	226.526	212.667		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	246,834,533	242,501,887		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	161,904,703	158,622,574		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	84,929,830	83,879,313		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	49,532,539	49,946,106		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	47,494,692	48,037,345		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,037,847	1,908,761		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	11,251,468	11,241,362		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	38,281,071	38,704,744		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	138,007,306	133,332,797		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		12,142,095	10,856,788		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		78,681,493	80,523,420		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	34,947	15,958		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	17,052,112	17,254,795		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	916,580	518,129	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	500,169	139,479		
	5-324			第三セクター等	416,411	378,650		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	15,426,532	15,143,754		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	16,471,281	16,307,813	
	5-329				うち都市計画税	11,672,896	12,180,390	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	130,006,890	127,171,007		
	5-331		A	将来負担額	合計	246,834,533	242,501,887	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	161,904,703	158,622,574	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	84,929,830	83,879,313	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	11,251,468	11,241,362	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	38,281,071	38,704,744	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		0.90	3.07	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		5.71	11.26	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		20.9	19.3		
6-339			将来負担比率		221.8	216.7		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		20.9	19.3		
6-343			将来負担比率		221.8	216.7		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.49	1.66		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.12	6.11		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		8.38	7.01			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		93.65	91.03			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.70	2.43		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.43	8.92		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	11.90	10.24		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	132.95	132.97		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.20	4.05		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	7.57	14.87		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	20.35	17.08		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	227.27	221.73		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	2.01	6.96		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	12.67	25.52		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	34.03	29.30		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	380.18	380.49		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	2.32	7.96		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	14.65	29.21		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	39.35	33.54		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	439.60	435.48		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	448,113	1,533,807		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	2,829,552	5,626,304		
6-366		実質公債費負担額	7,603,079	6,459,787		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	84,929,830	83,879,313		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	90,689,349	92,148,996		
6-369		(2)歳入一般財源等	63,881,913	63,082,379		
6-370		(3)基準財政需要額	37,369,832	37,829,012		
6-371		(4)基準財政収入額	22,339,356	22,045,119		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	193,200	192,612		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		2.17		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		2.25		
	7-375	早期健全化基準		0.01		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		3.39		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		3.51		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		5.55		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		5.75		
	7-380	早期健全化基準		0.01		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-1.63		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-3.17		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-3.42		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-5.14		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-6.38		
	7-386	修正将来負担比		-12.29		
	7-387	補正修正将来負担比率		-13.86		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		1,085,694		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		2,796,752		
	7-390	実質公債費負担額		-1,143,292		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-1,050,517		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		413,567		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		542,653		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-129,086		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		1,459,647		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-799,534		
	7-397	基準財政需要額		459,180		
	7-398	基準財政収入額		-294,237		



団体指定・健全化比率DB

松江市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>